

NO. 42 成長の種は撒かれているか

常務取締役経済調査部長 有働 洋

1990年台初頭に資産バブルが崩壊すると、国内の需要は長い停滞期に入り、製造業は輸出に活路を開いてきた。しかし、そこでは円高や新興国の追い上げを受けて苦しむことにもなった。外需偏重が日本経済の再生を遅らせたという意見はあるが、国内需要の力不足が終始デフレの背景にあったことは事実だ。

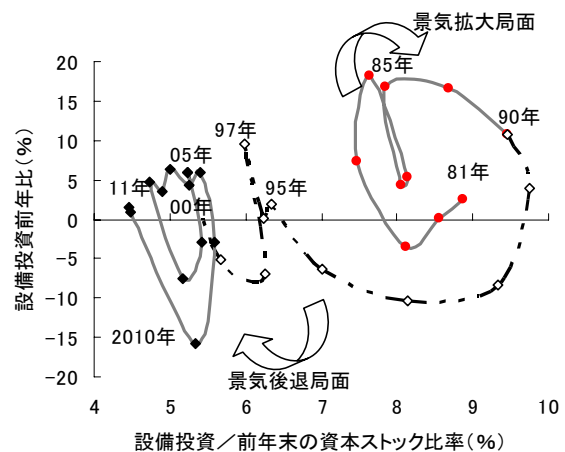
資料1は資本ストックと設備投資の循環図である。設備投資の勢いは1990年代以降弱まり左下へとシフトしている。企業が生産に必要なだと考える資本の量を実現するために設備投資が行なわれることから、一単位の資本ストックが生み出す価値などが一定だとすれば、グラフの左下へのシフトは期待収益率の低下を示す。過去二十年、非製造業と製造業の期待収益率は相前後して低下してきた。残念なのは、この時期日本は高齢化社会の到来に備え、付加価値の高い産業構造への転換と経済のサービス化を進めるために、投資を充実させる必要があったことだ。

また後発国にキャッチアップされた国では、産業構造を高付加価値化して対応する必要がある。わが国では最近、新興国の生産拠点やインフラ需要向けには機械輸出の広がりが見られる。だが依然自動車の輸出に大きく依存しており、グローバル市場で頭角を現す新産業や、新時代を代表する国内成長産業の姿ははっきりしない。

成長事業への取り組みが進んでいるのかを確認するために、製造業、非製造業一人当たりの付加価値額と資本装備率の推移を見たのが資料2だ。国際競争に臨む製造業でさえリーマンショック後は従業員当りの付加価値と設備額の伸びが止まっている。さらに国内雇用の大きな部分を占める非製造業では、2000年前後から一人当たりの資本設備と付加価値がともに縮小傾向だ。小さな投下資本で付加価値よりも低コストを目指したとも見える。日本企業の生産、販売

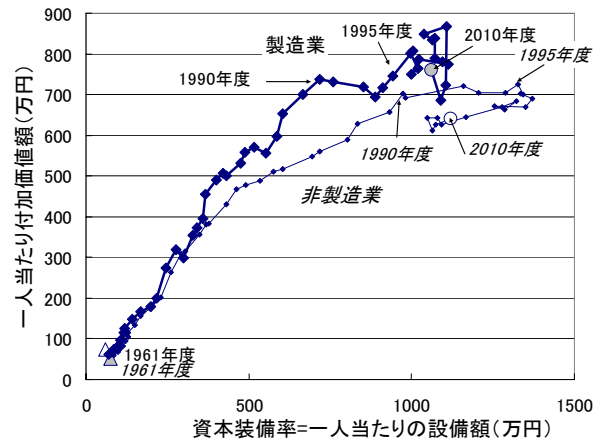
拠点の海外進出が急速に進んでいるが、国内投資の足踏みはグローバル展開のための一時的な現象ではなさそうだ。企業部門は貯蓄余剰なのに、イノベーションより事業リストラが目立つようでは困る。将来の成長産業を決め打ちして支援しようとするのではなく、最初は小さくても良質な新事業が数多く出てくるよう、民間の切磋琢磨を促す政策を期待したい。

資料1 資本ストック循環図



(出所) 内閣府 国民経済計算、民間企業資本ストック
 (註) 2012年4月4日付 Economic Trends 「資本ストック循環図が示す期待成長率の低迷(鈴木将之)」参照

資料2 一人当たり付加価値額と資本装備率



(出所) 財務省 法人企業統計調査より当研究所にて作成
 (註) 期間は1961年度(図上△)～2010年度(同○)
 金融・保険業はこの調査には含まれていない